



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 株式会社 ナナオ
コード番号 6737 URL <http://www.eizo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 実盛 祥隆
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 秋常 樹一郎 TEL 076-275-4121
四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年11月30日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	30,191	△17.2	1,919	△52.6	1,848	△55.6	1,197	△52.5
22年3月期第2四半期	36,480	△13.0	4,045	△14.2	4,162	△11.5	2,523	6.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	53.65	—
22年3月期第2四半期	113.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	73,219	55,701	76.1	2,495.47
22年3月期	75,369	56,484	74.9	2,530.52

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 55,701百万円 22年3月期 56,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
23年3月期	—	25.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	△9.7	5,200	△42.4	5,200	△42.8	3,100	△37.1	138.88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	22,731,160株	22年3月期	22,731,160株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	409,934株	22年3月期	409,934株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	22,321,226株	22年3月期2Q	22,321,252株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
販売の状況	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州においては緩やかな景気回復が続きました。わが国の経済においては、企業収益の改善傾向や個人消費の持ち直しなど、景気回復の兆しも見られましたが、期後半においては急激な円高の進行による設備投資意欲の冷え込み等、不透明な状況が続いております。

当第2四半期連結累計期間における当社全体の売上高は30,191百万円(前年同期比17.2%減)となりました。品目別の売上は以下のとおりです。

[コンピュータ用モニター]

売上高は17,725百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

医療市場向けでは欧州の景気回復に伴い、販売が堅調に推移したことや、新分野として注力している内視鏡及び手術室用途モニターの販売増により好調に推移しました。また、産業市場向けにおいても、欧州で設備投資が回復傾向となったことや、国内での大型案件の成約等により販売が増加しました。

[アミューズメント用モニター]

売上高は9,753百万円(前年同期比42.5%減)となりました。

アミューズメント用モニターは新機種の投入時期によって販売が左右される特性があります。当第2四半期連結累計期間では予定の販売台数は達成したものの、前年同期の販売台数には及びませんでした。

利益面については、医療市場向けモニターの販売が好調でしたが、アミューズメント用モニターの減収やユーロ安によるコンピュータ用モニターの価格競争がより厳しくなったことにより、売上総利益が減少しました。また、販売費及び一般管理費については、減価償却費が減少したことに加え、広告宣伝費や人件費を削減したことにより減少しました。以上の結果、営業利益は1,919百万円(前年同期比52.6%減)、経常利益は1,848百万円(同55.6%減)、四半期純利益は1,197百万円(同52.5%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産及び負債の状況は、前連結会計年度末と比較し、資産の部は2,149百万円減少し73,219百万円となりました。これは主に、原材料を中心として戦略的にたな卸資産を増加させた一方で、アミューズメント用モニターの売上が減少したことによる受取手形及び売掛金の減少や、減価償却が進んだことによる有形・無形固定資産の減少に加え、株式市況の悪化による保有株式の時価評価額減少に伴い投資有価証券が減少したことによります。

負債の部は、主に未払法人税等の減少により1,367百万円減少し17,517百万円となりました。

純資産の部は、四半期純利益を計上したものの、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により782百万円減少し55,701百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において前回(平成22年5月12日)発表の業績予想に変更はありません。

(連結業績予想)

通期	売上高	70,000百万円	(前期比 9.7%減)
	営業利益	5,200百万円	(前期比 42.4%減)
	経常利益	5,200百万円	(前期比 42.8%減)
	当期純利益	3,100百万円	(前期比 37.1%減)

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理の適用

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が55百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は65百万円でありま

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,292	4,059
受取手形及び売掛金	11,096	15,366
有価証券	17,119	17,119
商品及び製品	3,617	3,019
仕掛品	4,300	2,909
原材料及び貯蔵品	7,538	5,522
その他	3,287	2,969
貸倒引当金	△115	△123
流動資産合計	51,138	50,842
固定資産		
有形固定資産	9,475	9,806
無形固定資産		
のれん	1,253	1,467
その他	681	592
無形固定資産合計	1,935	2,059
投資その他の資産		
投資有価証券	9,770	11,810
その他	899	850
投資その他の資産合計	10,670	12,660
固定資産合計	22,081	24,526
資産合計	73,219	75,369
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,243	7,195
未払法人税等	669	2,238
賞与引当金	900	1,075
役員賞与引当金	36	92
ソフトウェア受注損失引当金	705	415
製品保証引当金	794	850
その他	1,919	2,193
流動負債合計	13,269	14,060
固定負債		
退職給付引当金	2,256	2,268
役員退職慰労引当金	105	105
リサイクル費用引当金	1,145	1,097
その他	739	1,351
固定負債合計	4,247	4,824
負債合計	17,517	18,884

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,425	4,425
資本剰余金	4,313	4,313
利益剰余金	46,824	46,184
自己株式	△999	△999
株主資本合計	54,564	53,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,611	3,861
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	△1,473	△1,304
評価・換算差額等合計	1,137	2,558
純資産合計	55,701	56,484
負債純資産合計	73,219	75,369

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	36,480	30,191
売上原価	26,010	22,086
売上総利益	10,469	8,104
販売費及び一般管理費	6,423	6,185
営業利益	4,045	1,919
営業外収益		
受取利息	24	23
受取配当金	111	95
為替差益	1	—
保険戻戻金	—	42
その他	58	41
営業外収益合計	195	202
営業外費用		
売上割引	68	48
為替差損	—	224
その他	9	0
営業外費用合計	77	273
経常利益	4,162	1,848
特別利益		
貸倒引当金戻入額	32	6
投資有価証券売却益	18	—
EU関税返還金	—	40
特別利益合計	51	47
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	48
固定資産除却損	47	56
減損損失	46	—
特別損失合計	94	104
税金等調整前四半期純利益	4,120	1,791
法人税、住民税及び事業税	1,068	631
法人税等調整額	528	△37
法人税等合計	1,596	593
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,197
四半期純利益	2,523	1,197

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,120	1,791
減価償却費	843	615
のれん償却額	103	88
引当金の増減額(△は減少)	△104	66
売上債権の増減額(△は増加)	343	4,201
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,538	△4,194
仕入債務の増減額(△は減少)	710	1,087
その他	△46	△425
小計	9,508	3,231
利息及び配当金の受取額	134	123
法人税等の支払額	△276	△2,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,366	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△323	△324
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,411	△4,675
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,161	4,875
その他	222	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△668	△557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△668	△557
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△94
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,359	433
現金及び現金同等物の期首残高	9,887	18,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,247	19,192

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況

品目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
コンピュータ用モニター	16,326	44.8	17,725	58.7	1,399
アミューズメント用モニター	16,977	46.5	9,753	32.3	△7,223
その他	3,176	8.7	2,711	9.0	△464
合計	36,480	100.0	30,191	100.0	△6,289

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。